

久喜市総合振興計画策定へ向けた基礎調査実施報告

目次

1. 人口	1
2. 財政	3
3. 土地利用	8
4. 産業	10

1. 人口

(1) 実施手法

平成 17 年から平成 22 年までの住民基本台帳人口（各年 1 月 1 日現在）及び外国人登録人口の値を分析することで、平成 34 年までの総人口推計を行った。

推計にあたっては、平成 17 年から 22 年までは、本市を構成する旧久喜市、旧菖蒲町、旧栗橋町及び旧鷲宮町のデータを合算した。データは、埼玉県町（丁）字別人口調査（各年 1 月 1 日）を使用した。

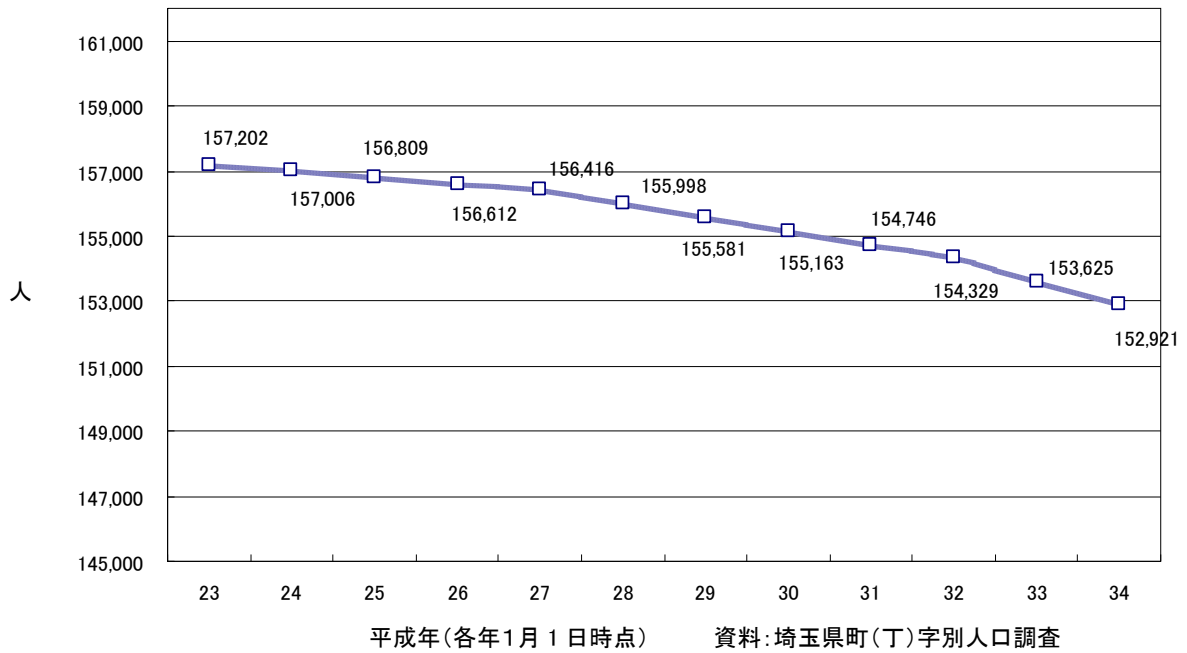
推計方法は、コーホート法（要因法）を準用した。コーホートとは、同年または同時期に出生した集団のことをいい、コーホート法とは、その集団ごとの時間変化を軸に、人口の変化を捉える方法である。コーホートの変化分を死亡数（生残率）および移動数、出生数に分離して行うコーホート要因法を準用し、推計を行った。

(2) 推計結果

全体として、人口数はほぼ現状維持で推移することが想定される。これに対し、高齢化率は増加することが想定される。

総人口は、平成 23 年において 157,202 人、平成 34 年には、152,921 人になると推計する。平成 23 年値と比較すると、平成 34 年値 97.3%となる。高齢化率は、平成 23 年の 21.1%から平成 34 年には 31.0%へ、増加基調になる。

<図表 1-1 推計人口の動き>



<図表 1-2 要因法による年齢別階層人口の推移(実数)>

単位: 人

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口	157,202	157,006	156,809	156,612	156,416	155,998	155,581
年少人口(0~14歳)	19,205	18,914	18,622	18,331	18,039	17,692	17,344
生産年齢人口(15~64歳)	104,878	103,289	101,699	100,109	98,520	97,182	95,844
高齢者人口(65歳~)	33,119	34,803	36,488	38,172	39,857	41,124	42,393
	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年		
総人口	155,163	154,746	154,329	153,625	152,921		
年少人口(0~14歳)	16,997	16,650	16,303	15,854	15,405		
生産年齢人口(15~64歳)	94,506	93,168	91,830	91,008	90,186		
高齢者人口(65歳~)	43,660	44,928	46,196	46,763	47,330		

<図表 1-3 要因法による年齢別階層人口の推移(比率)>

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
年少人口(0~14歳)	12.2%	12.0%	11.9%	11.7%	11.5%	11.3%	11.1%
生産年齢人口(15~64歳)	66.7%	65.8%	64.9%	63.9%	63.0%	62.3%	61.6%
高齢者人口(65歳~)	21.1%	22.2%	23.3%	24.4%	25.5%	26.4%	27.2%
	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年		
年少人口(0~14歳)	11.0%	10.8%	10.6%	10.3%	10.1%		
生産年齢人口(15~64歳)	60.9%	60.2%	59.5%	59.2%	59.0%		
高齢者人口(65歳~)	28.1%	29.0%	29.9%	30.4%	31.0%		

2. 財政

(1) 平成20年度及び平成21年度決算

平成21年度の決算は、一般会計で、歳入488億7,159万1,549円、歳出457億5,882万6,473円である。

<図表 2-1 歳入・歳出>

歳入

単位:円

年度	市町名	総額	一般会計	特別会計
平成20年度	旧久喜市	35,600,064,409	21,909,129,042	13,690,935,367
	旧菖蒲町	11,531,242,018	6,986,174,896	4,545,067,122
	旧栗橋町	12,105,700,760	7,162,776,340	4,942,924,420
	旧鷲宮町	15,267,900,540	8,333,980,238	6,933,920,302
	計	74,504,907,727	44,392,060,516	30,112,847,211
平成21年度	旧久喜市	30,359,283,401	19,135,070,624	11,224,212,777
	旧菖蒲町	10,538,601,735	6,581,497,803	3,957,103,932
	旧栗橋町	11,142,908,535	6,969,683,548	4,173,224,987
	旧鷲宮町	14,252,284,314	8,212,150,790	6,040,133,524
	久喜市	13,928,586,737	7,973,188,784	5,955,397,953
	計	80,221,664,722	48,871,591,549	31,350,073,173

歳出

単位:円

年度	市町名	総額	一般会計	特別会計
平成20年度	旧久喜市	34,346,804,448	21,061,838,013	13,284,966,435
	旧菖蒲町	10,610,302,900	6,283,117,784	4,327,185,116
	旧栗橋町	11,237,337,263	6,490,018,362	4,747,318,901
	旧鷲宮町	13,911,375,618	8,001,008,452	5,910,367,166
	計	70,105,820,229	41,835,982,611	28,269,837,618
平成21年度	旧久喜市	28,687,250,665	18,108,502,020	10,578,748,645
	旧菖蒲町	10,255,444,475	6,684,974,325	3,570,470,150
	旧栗橋町	10,425,194,662	6,515,529,610	3,909,665,052
	旧鷲宮町	14,023,149,758	8,328,458,735	5,694,691,023
	久喜市	11,227,436,695	6,121,361,783	5,106,074,912
	計	74,618,476,255	45,758,826,473	28,859,649,782

資料:財政課

(2) 代表的な指標

①実質公債費比率

本市の平成 21 年度の実質公債費比率は、12.2%であり、実質公債費比率の早期健全化基準は 25%であるため、基準値は超えていない。また、地方債の発行に際し許可が必要となる 18%も下回っている。しかし、県内における比率の値が大きい順位では、64 市町村中 16 位である。

実質公債費比率とは、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合である。

②将来負担比率

本市の将来負担比率は、113.6%であり、将来負担比率の早期健全化基準は 350%であるため、基準値は超えていない。県内における比率の値が大きい順位では、62 市町村中 9 位に位置する。

将来負担比率とは、自治体における一般会計等で将来負担すべき債務が標準財政規模の何倍あるかを示している。

将来負担比率は、こうしたものも含め現時点で想定される将来の負担が、自治体の使い道の定められていない財政の規模を表す標準財政規模（1 年分）の何倍あるのかを指標化している。この指標に係る早期健全化基準は、都道府県・政令市では 400%、市町村では 350%となっている。

<図 2-2 埼玉県市町村の実質公債費比率と順位>

(平均値より比率の値が大きい市町村のみ掲載)

団体名	公債費比率 順位	実質公債費比率			将来負担比率		
		H21決算 A	H20決算 B	増減 A-B	H21決算 A	H20決算 B	増減 A-B
八潮市	1	16.9	16.5	0.4	142.9	147.3	▲ 4.4
白岡町	2	15.9	17.6	▲ 1.7	65.1	71.2	▲ 6.1
長瀨町	3	15.3	17.4	▲ 2.1	150.1	182.9	▲ 32.8
嵐山町	4	15.1	15.0	0.1	122.4	110.5	11.9
小鹿野町	5	15.0	15.6	▲ 0.6	87.8	107.6	▲ 19.8
杉戸町	6	14.2	16.9	▲ 2.7	92.8	103.2	▲ 10.4
本庄市	7	14.1	14.7	▲ 0.6	102.3	102.7	▲ 0.4
蓮田市	8	14.0	15.0	▲ 1.0	100.0	98.1	1.9
吉見町	9	13.4	13.0	0.4	126.8	143.6	▲ 16.8
三郷市	10	13.3	14.0	▲ 0.7	97.9	101.5	▲ 3.6
松伏町	11	13.2	14.2	▲ 1.0	107.5	111.7	▲ 4.2
伊奈町	12	12.9	13.9	▲ 1.0	140.9	145.5	▲ 4.6
草加市	13	12.6	12.7	▲ 0.1	128.5	138.6	▲ 10.1
春日部市	14	12.5	13.0	▲ 0.5	103.0	121.9	▲ 18.9
神川町	15	12.4	13.4	▲ 1.0	90.1	111.1	▲ 21.0
羽生市	16	12.2	12.4	▲ 0.2	141.3	148.2	▲ 6.9
久喜市	16	12.2	13.1	▲ 0.9	113.6	107.0	6.6
幸手市	16	12.2	14.8	▲ 2.6	71.8	90.3	▲ 18.5
横瀬町	16	12.2	12.6	▲ 0.4	96.0	90.2	5.8
宮代町	20	12.0	12.0	0.0	96.8	101.9	▲ 5.1
鶴ヶ島市	21	11.9	12.6	▲ 0.7	49.5	60.3	▲ 10.8
川口市	22	11.4	13.3	▲ 1.9	96.4	111.4	▲ 15.0
新座市	22	11.4	12.8	▲ 1.4	91.9	105.4	▲ 13.5
越谷市	24	11.2	12.8	▲ 1.6	121.9	144.4	▲ 22.5
越生町	25	11.1	13.1	▲ 2.0	56.9	64.9	▲ 8.0
滑川町	25	11.1	10.5	0.6	106.9	62.8	44.1
上里町	27	11.0	11.1	▲ 0.1	77.8	86.3	▲ 8.5
川島町	28	10.9	11.5	▲ 0.6	55.7	56.9	▲ 1.2
加須市	29	10.5	11.5	▲ 1.0	79.7	86.5	▲ 6.8
皆野町	30	10.4	12.3	▲ 1.9	68.6	76.0	▲ 7.4
秩父市	31	9.9	10.7	▲ 0.8	99.6	106.6	▲ 7.0
桶川市	32	9.7	9.8	▲ 0.1	76.7	84.3	▲ 7.6
寄居町	32	9.7	10.1	▲ 0.4	89.0	107.6	▲ 18.6
鴻巣市	34	9.2	10.6	▲ 1.4	30.6	45.9	▲ 15.3
坂戸市	35	9.0	10.3	▲ 1.3	90.1	88.5	1.6
鳩山町	35	9.0	10.0	▲ 1.0	47.6	57.1	▲ 9.5
川越市	37	8.9	8.8	0.1	98.7	100.2	▲ 1.5
日高市	37	8.9	9.0	▲ 0.1	36.4	37.0	▲ 0.6

資料:埼玉県 平成 21 年度市町村普通会計決算の概要

＜図表 2-3 埼玉県市町村の将来負担比率と順位＞

(平均値より比率の値が大きい市町村のみ掲載)

団体名	将来負担 比率順位	実質公債費比率			将来負担比率		
		H21決算 A	H20決算 B	増減 A-B	H21決算 A	H20決算 B	増減 A-B
長瀬町	1	15.3	17.4	▲ 2.1	150.1	182.9	▲ 32.8
八潮市	2	16.9	16.5	0.4	142.9	147.3	▲ 4.4
羽生市	3	12.2	12.4	▲ 0.2	141.3	148.2	▲ 6.9
伊奈町	4	12.9	13.9	▲ 1.0	140.9	145.5	▲ 4.6
草加市	5	12.6	12.7	▲ 0.1	128.5	138.6	▲ 10.1
吉見町	6	13.4	13.0	0.4	126.8	143.6	▲ 16.8
嵐山町	7	15.1	15.0	0.1	122.4	110.5	11.9
越谷市	8	11.2	12.8	▲ 1.6	121.9	144.4	▲ 22.5
久喜市	9	12.2	13.1	▲ 0.9	113.6	107.0	6.6
松伏町	10	13.2	14.2	▲ 1.0	107.5	111.7	▲ 4.2
滑川町	11	11.1	10.5	0.6	106.9	62.8	44.1
春日部市	12	12.5	13.0	▲ 0.5	103.0	121.9	▲ 18.9
本庄市	13	14.1	14.7	▲ 0.6	102.3	102.7	▲ 0.4
蓮田市	14	14.0	15.0	▲ 1.0	100.0	98.1	1.9
秩父市	15	9.9	10.7	▲ 0.8	99.6	106.6	▲ 7.0
川越市	16	8.9	8.8	0.1	98.7	100.2	▲ 1.5
三郷市	17	13.3	14.0	▲ 0.7	97.9	101.5	▲ 3.6
宮代町	18	12.0	12.0	0.0	96.8	101.9	▲ 5.1
川口市	19	11.4	13.3	▲ 1.9	96.4	111.4	▲ 15.0
横瀬町	20	12.2	12.6	▲ 0.4	96.0	90.2	5.8
鳩ヶ谷市	21	7.6	9.0	▲ 1.4	95.6	96.4	▲ 0.8
杉戸町	22	14.2	16.9	▲ 2.7	92.8	103.2	▲ 10.4
新座市	23	11.4	12.8	▲ 1.4	91.9	105.4	▲ 13.5
神川町	24	12.4	13.4	▲ 1.0	90.1	111.1	▲ 21.0
坂戸市	25	9.0	10.3	▲ 1.3	90.1	88.5	1.6
寄居町	26	9.7	10.1	▲ 0.4	89.0	107.6	▲ 18.6
上尾市	27	6.6	6.1	0.5	89.0	92.9	▲ 3.9
小鹿野町	28	15.0	15.6	▲ 0.6	87.8	107.6	▲ 19.8
三芳町	29	7.3	6.9	0.4	86.5	84.9	1.6
加須市	30	10.5	11.5	▲ 1.0	79.7	86.5	▲ 6.8
上里町	31	11.0	11.1	▲ 0.1	77.8	86.3	▲ 8.5
桶川市	32	9.7	9.8	▲ 0.1	76.7	84.3	▲ 7.6
小川町	33	6.7	6.7	0.0	72.1	81.1	▲ 9.0
幸手市	34	12.2	14.8	▲ 2.6	71.8	90.3	▲ 18.5

資料:埼玉県 平成 21 年度市町村普通会計決算の概要

③将来負担比率と実質公債費比率のクロス分析

将来負担比率・実質公債費比率をクロスすると、本市は、現在、これからも負担が相対的に高いエリアに位置する。埼玉県内の市では、どの自治体も将来負担比率・実質公債費比率も基準値を越えていない。将来負担比率と実質公債費比率をクロスさせると、下図のようになる。

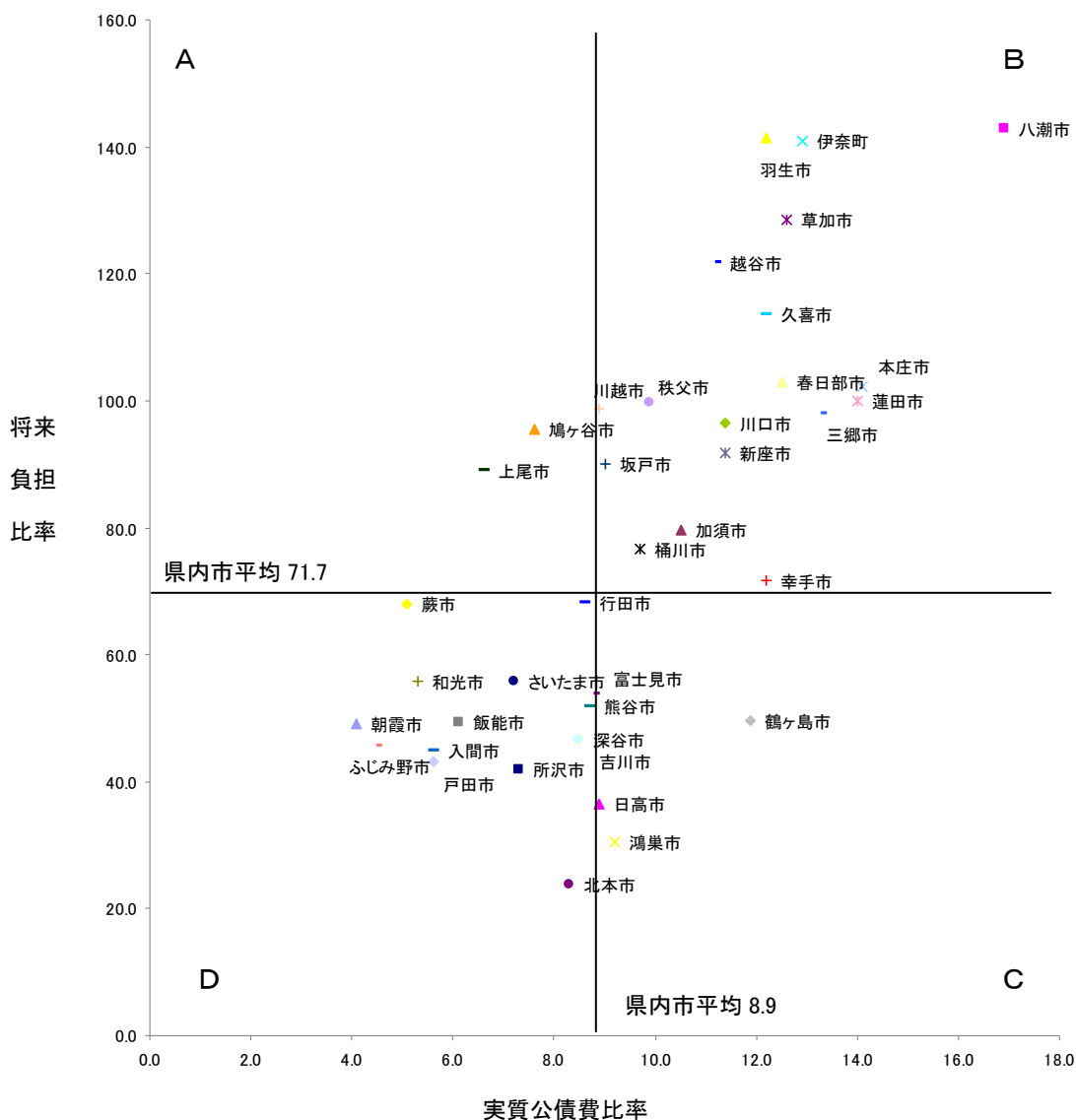
A：現在の負担よりも、これからの負担のほうが高いエリア

B：現在、これからも負担が共に高いエリア

C：これからの負担よりも現在の負担が高いエリア

D：現在、これからも負担が共に低いエリア

<図表 2-4 クロス分析>



3. 土地利用

(1) 地目別土地利用

地目別土地利用を見ると、本市全体としては、田及び宅地が多いのが分かる。旧市町地区別にみると、久喜地区では、宅地の面積が多くを占めるが、菖蒲地区及び栗橋地区では、田が多く、鷺宮地区では畑が多くを占める。

<図表 3-1 地目別土地利用>

実数

単位:m² (平成21年1月1日現在)

地目別	全体	久喜地区	菖蒲地区	栗橋地区	鷺宮地区
総数	82,400,000	25,350,000	27,370,000	15,780,000	13,900,000
田	22,075,862	4,172,207	9,728,864	5,251,935	2,922,856
畑	15,958,852	4,579,756	6,664,456	1,795,201	2,919,439
宅地	21,292,250	8,653,236	4,489,792	3,968,377	4,180,845
池沼	781,514	300,681	223,737	169,793	87,303
山林	369,236	94,273	120,174	26,973	127,816
原野	34,702	15,237	17,339	0	2,126
雑種地	7,063,066	1,346,455	1,231,497	3,489,869	995,245
その他	14,824,518	6,188,155	4,894,141	1,077,852	2,664,370

比率

地目別	全体	久喜地区	菖蒲地区	栗橋地区	鷺宮地区
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
田	26.8%	16.5%	35.5%	33.3%	21.0%
畑	19.4%	18.1%	24.3%	11.4%	21.0%
宅地	25.8%	34.1%	16.4%	25.1%	30.1%
池沼	0.9%	1.2%	0.8%	1.1%	0.6%
山林	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.9%
原野	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
雑種地	8.6%	5.3%	4.5%	22.1%	7.2%
その他	18.0%	24.4%	17.9%	6.8%	19.2%

資料: 統計くき

※全体比よりも高いものには太字・下線

(2) 都市計画用途地域別面積

都市計画区内の用途地域別にみると、本市全体としては、第一種住居地域の占める面積が多い。旧市町別にみると、久喜地区では、第一種低層住居専用地域の占める割合が多いが、菖蒲地区では、工業専用地域、栗橋及び鷺宮地区では、第一種住居地域の占める割合が多い。

<図表 3-2 都市計画用途地域別面積>

実数

単位:ha (平成21年1月1日現在)

	全体	久喜地区	菖蒲地区	栗橋地区	鷺宮地区
総面積	8,240.0	2,535.0	2,737.0	1,578.0	1,390.0
市街化区域	1,928.2	887.4	281.8	416.0	343.0
第一種低層住居専用地域	441.9	351.4	0.0	42.4	48.1
第二種低層住居専用区域	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0
第一種中高層住居専用地域	269.0	34.8	54.4	129.9	49.9
第二種中高層住居専用地域	119.0	42.9	0.0	20.1	56.0
第一種住居地域	542.9	199.2	57.3	160.0	126.4
第二種住居地域	78.4	28.9	29.7	0.0	19.8
準住居地域	28.3	22.9	2.4	0.0	3.0
近隣商業地域	53.0	8.1	5.3	28.0	11.6
商業地域	15.5	5.6	6.9	0.0	3.0
準工業地域	75.2	0.0	31.4	35.6	8.2
工業専用地域	301.8	190.4	94.4	0.0	17.0
市街化調整区域	6,311.8	1,647.6	2,455.2	1,162.0	1,047.0

比率

	全体	久喜地区	菖蒲地区	栗橋地区	鷺宮地区
総面積					
市街化区域	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第一種低層住居専用地域	22.9%	39.6%	0.0%	10.2%	14.0%
第二種低層住居専用区域	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
第一種中高層住居専用地域	14.0%	3.9%	19.3%	31.2%	14.5%
第二種中高層住居専用地域	6.2%	4.8%	0.0%	4.8%	16.3%
第一種住居地域	28.2%	22.4%	20.3%	38.5%	36.9%
第二種住居地域	4.1%	3.3%	10.5%	0.0%	5.8%
準住居地域	1.5%	2.6%	0.9%	0.0%	0.9%
近隣商業地域	2.7%	0.9%	1.9%	6.7%	3.4%
商業地域	0.8%	0.6%	2.4%	0.0%	0.9%
準工業地域	3.9%	0.0%	11.1%	8.6%	2.4%
工業専用地域	15.7%	21.5%	33.5%	0.0%	5.0%
市街化調整区域	—	—	—	—	—

資料:統計くき

※全体比よりも高いものには、太字・下線

4. 産業

(1) 事業所数・従業員数

平成18年事業所・企業統計調査によると、本市全体として、事業所数は5,171か所、従業員数は52,132人である。比率では、第三次産業が事業所数で約80%、従業員数でも70%を占める。

<図表 4-1 事業所・従業員数>

平成18年10月1日現在

産業分類	平成18年 全体				平成18年 久喜地区		平成18年 菖蒲地区		平成18年 栗橋地区		平成18年 鷲宮地区	
	事業所数 (実数)	従業員数 (実数)	事業所数 (比率)	従業員数 (比率)	事業所数 (実数)	従業員数 (実数)	事業所数 (実数)	従業員数 (実数)	事業所数 (実数)	従業員数 (実数)	事業所数 (実数)	従業員数 (実数)
全産業	5,171	52,132	100.0%	100.0%	2,651	29,410	817	8,039	865	7,292	838	7,391
第一次産業	10	185	0.2%	0.4%	2	12	4	145	2	8	2	20
A農業	10	185	0.2%	0.4%	2	12	4	145	2	8	2	20
B林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二次産業	1,068	15,611	20.7%	29.9%	475	8,533	248	3,962	173	1,359	172	1,757
D鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E建設業	569	3,305	11.0%	6.3%	252	1,552	123	629	108	611	86	513
F製造業	499	12,306	9.6%	23.6%	223	6,981	125	3,333	65	748	86	1,244
第三次産業	4,093	36,336	79.2%	69.7%	2,174	20,865	565	3,932	690	5,925	664	5,614
G電気・ガス・熱 供給・水道業	11	266	0.2%	0.5%	7	208	1	8	1	12	2	38
H情報通信業	14	161	0.3%	0.3%	9	106	1	24	1	3	3	28
I運輸業	111	3,779	2.1%	7.2%	54	1,723	28	743	16	842	13	471
J卸売・小売業	1,347	10,701	26.0%	20.5%	676	6,070	225	1,223	240	1,663	206	1,745
K金融・保険業	61	729	1.2%	1.4%	42	528	5	44	7	99	7	58
L不動産業	255	597	4.9%	1.1%	149	391	18	59	46	78	42	69
M飲食店・宿泊業	520	3,624	10.1%	7.0%	297	2,385	59	219	65	434	99	586
N医療・福祉	356	4,476	6.9%	8.6%	208	2,413	33	322	51	1,032	64	709
O教育 学習支援業	299	2,852	5.8%	5.5%	155	1,535	29	317	55	462	60	538
P複合サービス 事業	31	824	0.6%	1.6%	13	394	8	212	3	111	7	107
Qサービス業	1,061	6,983	20.5%	13.4%	551	4,442	153	571	201	1,013	156	957
R公務	27	1,344	0.5%	2.6%	13	670	5	190	4	176	5	308

資料：事業所・企業統計調査

(2) 農業

本市の農業経営体の数は、平成22年において2,025体であり、平成17年比で16%減少している(図表4-2)。また、主業農家数(戸)も、374から297へと約20%減っており、基本的に売り上げを伴う農業従事者は減少傾向が続いている(図表4-3)。他方で、自給的農家数(戸)は、平成17年比でいずれの地域でも約10%増加している(図表4-4)。農業算出額は平成18年において67.6億円である。ここ数年は減少傾向にある(図表4-5)

<図表4-2 農業経営体数>

単位:戸

	平成17年	平成22年	対平成17年比率
埼玉県	53,546	45,167	-15.6%
利根地域	13,973	11,795	-15.6%
久喜市	2,411	2,025	-16.0%

資料:農業センサス

<図表4-3 主業農家数>

単位:戸

	平成17年	平成22年	対平成17年比率
埼玉県	10,899	8,968	-17.7%
利根地域	2,079	1,625	-21.8%
久喜市	374	297	-20.6%

資料:農業センサス

<図表4-4 自給的農家数>

単位:戸

	平成17年	平成22年	対平成17年比率
埼玉県	26,552	28,443	7.1%
利根地域	4,485	4,883	8.9%
久喜市	925	1,028	11.1%

資料:農業センサス

<図表4-5 農業産出額>

		平成16年	平成17年	平成18年
久喜市	単位:100万円	7,520	6,630	6,760
	単位:%	100.0	88.2	89.9
埼玉県	単位:100万円	196,780	193,310	190,010
	単位:%	100.0	98.2	96.6

資料:生産農業所得統計

(3) 工業

平成21年の本市の事業所数は、254事業所である。ここ数年で減少傾向である。平成16年比でいうと、マイナス9.6%と大きく減少している。大きく減少したのは、平成20年から21年にかけてであり、この間でマイナス8.6%の減少である。ただし、本市だけ減少しているのではなく、県としてもマイナス11.6%、利根地域もマイナス7.0%となっている(図表4-6)。

本市の従業者数は、平成16年と比べるとマイナス0.5%であり、この数年間大きな変化はない。この傾向は利根地域も同様であるが、他方で県はマイナス8.0%である(図表4-7)。

製造品出荷額は、平成21年には約4,207億円である。出荷額もここ数年では、減少傾向にある(図表4-8)。

<図表4-6 事業所数>

単位:所数

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
埼玉県	15,355	15,821	14,969	15,135	15,515	13,576
利根地域	1,445	1,474	1,461	1,467	1,486	1,344
久喜市	281	288	276	275	278	254
対平成16年度比率						
県	100.0%	103.0%	97.5%	98.6%	101.0%	88.4%
利根地域	100.0%	102.0%	101.1%	101.5%	102.8%	93.0%
久喜市	100.0%	102.5%	98.2%	97.9%	98.9%	90.4%

資料:工業統計

<図表4-7 従業者数>

単位:人

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
埼玉県	421,231	421,442	424,662	440,359	432,274	387,507
利根地域	49,306	49,621	51,466	54,205	52,181	49,456
久喜市	10,698	10,910	11,515	10,840	10,744	10,641
対平成16年度比率						
埼玉県	100.0%	100.1%	100.8%	104.5%	102.6%	92.0%
利根地域	100.0%	100.6%	104.4%	109.9%	105.8%	100.3%
久喜市	100.0%	102.0%	107.6%	101.3%	100.4%	99.5%

資料:工業統計

<図表4-8 製造品出荷額>

単位:100万円

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
埼玉県	13,568,987	13,802,092	14,231,621	14,947,550	11,604,858	11,604,858
利根地域	1,667,438	1,717,924	1,808,073	1,865,706	1,831,801	1,553,002
久喜市	463,557	463,785	471,668	485,153	473,349	420,748
対平成16年度比率						
埼玉県	100.0%	101.7%	104.9%	110.2%	85.5%	85.5%
利根地域	100.0%	103.0%	108.4%	111.9%	109.9%	93.1%
久喜市	100.0%	100.0%	101.7%	104.7%	102.1%	90.8%

資料:工業統計

(4) 商業

本市の事業所数（卸売と小売を合算した物）（図表 4-9）は、平成 11 年以降減少を続けており、平成 19 年の値は、平成 11 年比でマイナス 19.4%である。県や利根地域も同様であり、それぞれ、マイナス 18.1%、マイナス 18.1%である。

商品販売額（卸売と小売を合算した物）（図表 4-10）は、平成 19 年において、県、利根地域では、平成 16 年比でプラスになっているが、本市ではマイナスになっている。本市の場合、平成 19 年現在、平成 11 年比でマイナス 26.3%と大きく落ち込んでおり、平成 14 年に減少以降は低位のまま横ばいである。

<図表 4-9 商業統計 事業所数(卸売+小売)> 単位：所数

	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
埼玉県	68,882	63,216	58,104	56,427
利根地域	6,786	6,240	5,790	5,558
久喜市	1,523	1,415	1,316	1,228
対平成11年度比率				
埼玉県	100.0%	91.8%	84.4%	81.9%
利根地域	100.0%	92.0%	85.3%	81.9%
久喜市	100.0%	92.9%	86.4%	80.6%

資料：商業統計

<図表 4-10 商業統計 商品販売額(卸売+小売)> 単位：100 万円

	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
埼玉県	17,011,066	15,024,770	14,363,838	15,153,850
利根地域	1,045,387	909,446	936,297	1,075,050
久喜市	303,363	214,308	239,301	223,530
対平成11年度比率				
埼玉県	100.0%	88.3%	84.4%	89.1%
利根地域	100.0%	87.0%	89.6%	102.8%
久喜市	100.0%	70.6%	78.9%	73.7%

資料：商業統計